

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第42期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 隆太郎
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 中間 連結会計期間	第42期 中間 連結会計期間	第41期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	16,343,389	17,014,250	35,664,983
経常利益 (千円)	190,381	404,856	1,955,910
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	115,751	235,131	1,342,259
中間包括利益又は包括利益 (千円)	109,459	216,078	1,365,953
純資産額 (千円)	13,499,286	14,739,275	14,668,431
総資産額 (千円)	27,669,688	27,455,336	27,780,868
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	79.70	161.90	924.18
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	53.2	52.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	631,329	725,211	1,588,751
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	509,890	305,410	583,063
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	275,084	533,674	1,491,616
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,745,931	1,299,776	1,413,649

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、急激な物価上昇は落ち着きを見せているものの、不安定な国際情勢や諸外国の金融政策に伴う為替の変動等により消費マインドの動向を注視する必要があると、今後の国内経済の見通しは不透明な状況が続いております。

そのようななか、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収増益、ブライダル事業は増収減益となり、建設不動産事業は減収増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。売上高につきましてはセグメント情報等の外部顧客への売上高を基準としております。

(カー用品事業)

商品売上において、タイヤ販売のほかオイル・バッテリーが堅調に推移しました。また、収益性の高いピットサービス部門もタイヤ交換工賃を軸に順調に推移し、車の出張買取等の施策を強化した車両販売は、堅調な需要と安定した相場により前年および計画を上回る推移をした結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(ブライダル事業)

列席者数の増加に伴う婚礼単価の上昇と、婚礼施設を活用した法人宴会等の飲食売上の増加により、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては、集客費用の増加と採用強化に伴う人件費の増加により、前年同期と比べ減益となりました。

(建設不動産事業)

保有する不動産物件の戦略的な売却と収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めましたが、建築工事売上において前期を下回った為、前年同期と比べ減収となりました。利益面においては、利益率の高い賃貸売上の増加により、前年同期と比べ増益となりました。

(その他の事業)

2024年3月期第4四半期会計期間において、コメダ事業を譲渡したことから売上高は減少いたしました。利益面においては、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、前年同期と比べ減収増益となりました。

(総括)

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は17,014百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益につきましては346百万円（前年同期比161.6%増）、経常利益につきましては404百万円（前年同期比112.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、235百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

カー用品事業

売上高は、14,702百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は、370百万円（前年同期比93.9%増）となりました。

ブライダル事業

売上高は、1,842百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失は、128百万円（前年同期は、110百万円の損失）となりました。

建設不動産事業

売上高は、677百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は、33百万円（前年同期は、6百万円の損失）となりました。

その他の事業

売上高は、714百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益は、75百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、237百万円減少し、11,072百万円となりました。これは、主に売掛金の減少によるものです。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ、87百万円減少し、16,383百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の減少によるものです。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、184百万円減少し、8,247百万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少によるものです。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、211百万円減少し、4,468百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、70百万円増加し、14,739百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,299百万円となり前連結会計年度末に比べ、113百万円の減少となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前中間純利益の計上等により、725百万円（前年同期は631百万円の収入）となりました。

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、305百万円（前年同期は509百万円の支出）となりました。

財務活動により支出した資金は、長期借入金の返済による支出等により533百万円（前年同期は275百万円の支出）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性について

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		1,645,360		1,314,100		1,824,791

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 - 5	580	40.0
内藤 征吾	東京都中央区	49	3.4
古川 教行	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
古川 恵子	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
小黑 良太郎	東京都品川区	46	3.2
株式会社オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5 - 6 - 52	36	2.5
小黑 美樹子	東京都品川区	30	2.1
田畑 憲士	横浜市旭区	25	1.7
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1 - 9 - 2	25	1.7
金野 茂樹	横浜市泉区	24	1.7
計		914	63.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 193千株(11.7%)があります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,441,500	14,415	-
単元未満株式	普通株式 10,860	-	-
発行済株式総数	1,645,360	-	-
総株主の議決権	-	14,415	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町545 - 5	193,000	-	193,000	11.7
計	-	193,000	-	193,000	11.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,649	1,299,776
売掛金	1,779,045	1,557,721
棚卸資産	7,413,775	7,364,118
その他	703,826	850,619
貸倒引当金	501	-
流動資産合計	11,309,795	11,072,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,346,440	4,288,957
土地	6,909,198	6,909,198
リース資産(純額)	50,608	52,491
建設仮勘定	-	3,300
その他(純額)	502,162	517,727
有形固定資産合計	11,808,410	11,771,675
無形固定資産		
電話加入権	9,032	9,032
その他	142,180	127,777
無形固定資産合計	151,212	136,809
投資その他の資産		
投資有価証券	115,870	107,950
長期貸付金	18,290	17,870
長期前払費用	148,285	153,348
差入保証金	2,607,914	2,568,898
繰延税金資産	1,549,685	1,554,223
その他	91,611	92,062
貸倒引当金	20,207	19,737
投資その他の資産合計	4,511,449	4,474,616
固定資産合計	16,471,072	16,383,102
資産合計	27,780,868	27,455,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,937,639	2,062,411
短期借入金	3,228,456	3,102,377
リース債務	16,634	17,902
未払法人税等	443,734	235,319
未払消費税等	238,290	170,527
未成工事受入金	1,500	-
賞与引当金	440,696	485,212
役員賞与引当金	10,200	-
その他	2,115,343	2,174,165
流動負債合計	8,432,495	8,247,917
固定負債		
長期借入金	1,954,045	1,700,926
リース債務	36,015	36,767
繰延税金負債	9,951	9,951
役員退職慰労引当金	486,614	507,788
退職給付に係る負債	593,486	608,726
資産除去債務	1,004,647	1,009,974
長期預り保証金	595,180	594,008
固定負債合計	4,679,941	4,468,144
負債合計	13,112,436	12,716,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	12,044,690	12,134,587
自己株式	667,108	667,108
株主資本合計	14,516,472	14,606,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,273	20,685
退職給付に係る調整累計額	21,732	20,169
その他の包括利益累計額合計	4,540	515
非支配株主持分	147,418	132,390
純資産合計	14,668,431	14,739,275
負債純資産合計	27,780,868	27,455,336

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,343,389	17,014,250
売上原価	9,021,968	8,927,713
売上総利益	7,321,421	8,086,537
販売費及び一般管理費	7,188,848	7,739,768
営業利益	132,572	346,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,047	7,299
受取手数料	51,363	49,802
その他	20,562	19,364
営業外収益合計	78,973	76,466
営業外費用		
支払利息	13,834	14,530
その他	7,330	3,848
営業外費用合計	21,164	18,378
経常利益	190,381	404,856
特別利益		
固定資産売却益	306	136
受取保険差益	-	3,254
特別利益合計	306	3,391
特別損失		
固定資産除却損	278	360
訴訟関連損失	-	9,349
その他	-	863
特別損失合計	278	10,572
税金等調整前中間純利益	190,408	397,675
法人税等	88,718	177,572
中間純利益	101,690	220,103
非支配株主に帰属する中間純損失()	14,061	15,028
親会社株主に帰属する中間純利益	115,751	235,131

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	101,690	220,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,205	5,587
退職給付に係る調整額	1,562	1,562
その他の包括利益合計	7,768	4,024
中間包括利益	109,459	216,078
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	123,520	231,106
非支配株主に係る中間包括利益	14,061	15,028

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	190,408	397,675
減価償却費	372,969	369,220
受取保険差益	-	3,254
訴訟関連損失	-	9,349
引当金の増減額(は減少)	51,157	72,010
受取利息及び受取配当金	7,047	7,299
支払利息	13,834	14,530
固定資産売却損益(は益)	306	136
固定資産除却損	278	360
売上債権の増減額(は増加)	133,468	221,324
棚卸資産の増減額(は増加)	311,621	49,656
仕入債務の増減額(は減少)	104,904	124,771
その他	207,428	133,420
小計	545,665	1,114,788
利息及び配当金の受取額	2,004	2,848
利息の支払額	13,694	15,042
助成金の受取額	-	27,333
保険金の受取額	-	20,003
法人税等の支払額	140,705	433,183
法人税等の還付額	238,059	8,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,329	725,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	438,423	294,546
有形固定資産の売却による収入	306	2,303
無形固定資産の取得による支出	59,246	5,047
投資有価証券の取得による支出	94	129
貸付金の回収による収入	300	420
長期前払費用の取得による支出	16,606	20,067
差入保証金の差入による支出	132	129
差入保証金の回収による収入	4,569	11,737
その他	563	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,890	305,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	20,000
長期借入金の返済による支出	374,865	399,198
配当金の支払額	86,886	145,014
その他	13,333	9,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,084	533,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,645	113,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,577	1,413,649
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,745,931	1,299,776

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	4,068,840千円	3,675,538千円
販売用不動産	3,253,764	3,591,394
未成工事支出金	66	851
原材料及び貯蔵品	91,104	96,334

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与	2,015,646千円	1,994,650千円
賞与引当金繰入額	425,179	458,694
役員退職慰労引当金繰入額	24,399	21,174
退職給付費用	30,166	28,152
賃借料	1,099,247	1,082,538

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,745,931千円	1,299,776千円
預入期間が3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	1,745,931	1,299,776

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,144	60.0	2023年3月31日	2023年6月26日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,144	60.0	2023年9月30日	2023年12月8日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	145,234	100.0	2024年3月31日	2024年6月27日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,140	60.0	2024年9月30日	2024年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,865,818	1,812,635	490,937	16,169,391	173,997	16,343,389	-	16,343,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,260	1,441	257,088	259,790	698,566	958,356	958,356	-
計	13,867,078	1,814,077	748,025	16,429,181	872,564	17,301,746	958,356	16,343,389
セグメント利益又は損 失()	191,351	110,159	6,621	74,570	63,964	138,534	5,961	132,572

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,700,179	1,841,323	466,452	17,007,955	6,295	17,014,250	-	17,014,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,728	1,413	211,273	215,414	708,030	923,444	923,444	-
計	14,702,907	1,842,736	677,725	17,223,369	714,325	17,937,695	923,444	17,014,250
セグメント利益又は損 失()	370,950	128,993	33,748	275,704	75,211	350,915	4,147	346,768

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経理・総務代行業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	7,281,200	-	-	7,281,200	-	7,281,200
カー用品サービス	4,097,542	-	-	4,097,542	-	4,097,542
車両販売	2,487,075	-	-	2,487,075	-	2,487,075
ブライダル	-	1,812,635	-	1,812,635	-	1,812,635
建設不動産	-	-	252,341	252,341	-	252,341
その他	-	-	-	-	167,915	167,915
顧客との契約から生じる収益	13,865,818	1,812,635	252,341	15,930,795	167,915	16,098,710
その他の収益	-	-	238,595	238,595	6,082	244,678
外部顧客への売上高	13,865,818	1,812,635	490,937	16,169,391	173,997	16,343,389

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	7,372,634	-	-	7,372,634	-	7,372,634
カー用品サービス	4,177,887	-	-	4,177,887	-	4,177,887
車両販売	3,149,657	-	-	3,149,657	-	3,149,657
ブライダル	-	1,841,323	-	1,841,323	-	1,841,323
建設不動産	-	-	206,851	206,851	-	206,851
その他	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	14,700,179	1,841,323	206,851	16,748,355	-	16,748,355
その他の収益	-	-	259,600	259,600	6,295	265,895
外部顧客への売上高	14,700,179	1,841,323	466,452	17,007,955	6,295	17,014,250

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経理・総務代行業務等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	79.70円	161.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	115,751	235,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益(千円)	115,751	235,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,452	1,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 145,234千円

1株当たりの金額 100円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年6月27日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2024年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 87,140千円

1株当たりの金額 60円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月6日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。